

## 回 答 要 求 書

日本ブリタニカ株式会社 代表取締役社長 奥井直彦殿  
ブリタニカ・ジャパン株式会社 代表取締役社長 奥井直彦殿

組合は2月14日の第36回団体交渉の結果により、本件争議、すなわち佐藤組合員の不当解雇撤回、原職または原職相当職の保障要求に対する会社側の解決案の提示を求める。

組合は争議の当初より、奥井社長の団交出席なくしてこの争議の解決はないと、奥井社長の団交出席を要求し続けてきた。しかし奥井社長は今回の第36回団交まで、ただの一度も出席していない。

現在中労委では、奥井社長の強制喚問の手続きの最中であり、3月4日に審問が開かれる。これも組合が、解雇当事者であり、最高責任者である奥井社長の団交出席なくしてはこの争議の解決を見ないとする、労働組合として当たり前の主張の結果であると認識している。反動化を深める労働委員会の現状にあつて、仮に中労委で組合の要求が認められないとしても、組合は第三者の決定に全てをゆだねることはない。労使による話し合いの自主解決が最良の解決策であり、今後もその方針に変わりはない。

しかるに、第1回より奥井社長の代替として団交出席している粟津元経理部長は、2005年10月24日の第24回団交より組合が団交のテープ録音を開始して以来、今回2008年2月14日の第36回団交までの13回の団交で組合の回答要求に沈黙を続け、「回答をしない」という実質団交拒否の態度を取り続けている。

組合は団交でのテープ録音の開始理由を、第24回団交以来毎回の団交で説明し、団交要求書にも理由を明記した。2008年1月17日付団交要求書においても、下記2点の理由を要求書に明記し、組合はテープ録音をする、今後もこれらの理由を基にテープ録音を続けると通知した。

1. 粟津団体交渉員が都労委審問で、団体交渉内容について「私は言ってない」「覚えていない」といった証言を多発し、あげくは団交内容の改ざん証言まで行った。今後そのようなことの無いようにするため、団体交渉内容を正確に記録したい。
2. 団体交渉の内実を積み重ね、解決に向けた実りあるものにする為にも必要である。

この団交要求書に対して開かれた第36回団交においても、粟津交渉員は「回答をしない」という実質団交拒否の態度を貫いたのである。

会社は、2002年2月の第1回団交より、被解雇者であった者を解雇当事者の代替にして団交を受けさせるという不誠実団交、その代替者もテープ録音を理由にして一切の回答をしないという不誠実団交、要求があるから受けるだけで実質は何もないという不誠実団交を7年間、36回、組合に強いてきた。これは「争議解決なぞ無くてよい」とする態度でしかあり得ない。奥井社長は今後もこのような態度を、この先何年、何十年でも続けるという方針なのか、解決する意思があるのかないのか、あるとすれば、どのようなプランなのかを文書にて2月25日までに回答するよう要求する。

2008年2月15日

ユニオン東京合同 執行委員長 佐藤陽治